

論文

ネットいじめの変遷に関する実証的研究

—— 高校生を対象とした質問紙調査の結果から ——

浅田 瞳

〔抄録〕

いじめを取り巻く子どもたちの環境は大きく変化し、その内容が教室のみならず、インターネットを介して行われるようになってから、すでに10数年が経過した。教室で行われるいわば「リアル」ないじめは年々認知件数が上昇し、ネットいじめも高校生を中心に発生率は低くない。

本論文ではいじめおよびネットいじめの先行研究を概観し、いじめがどのように変遷してきたのか、とりわけネットを介するいじめがどのように論じられてきたのかを概観する。その上で、近年のネットいじめの特徴について、3か年の継続した質問紙調査のデータから明らかにすることを目的とする。

結果として、ネットいじめそのものは減少しており、その背景に家庭でのネットルールの普及が影響していることが明らかとなった。その一方で、携帯ツールの変化と所有開始時期は早期化し、動画配信サイトの閲覧も増加し、さらに2016年以降からネットいじめの相手が特定できない被害が報告されていることも指摘できた。

キーワード：いじめ、ネットいじめ、経年変化

1. はじめに

わが国で「いじめ」に関する言説が初めて取り上げられたのは1980年代初期のころであった。「いじめ」という文言がタイトルとなった初めての書籍は月刊生徒指導部編『集団いじめ』（1981年、学事出版）であり、それ以降、多くの書籍や論文が発行されているが、2020年現在であっても、学校からいじめが減じる気配は感じられない。

図1は文部科学省が毎年発表しているいじめの認知（発生）件数の校種別の推移を表したものであるが、1985（昭和60）年の調査開始以来、いじめの件数は横ばいから増加を繰り返し、2018（平成30）年には小学校で約42万件、中学校で約9万7千件といずれも過去最高を更新し、

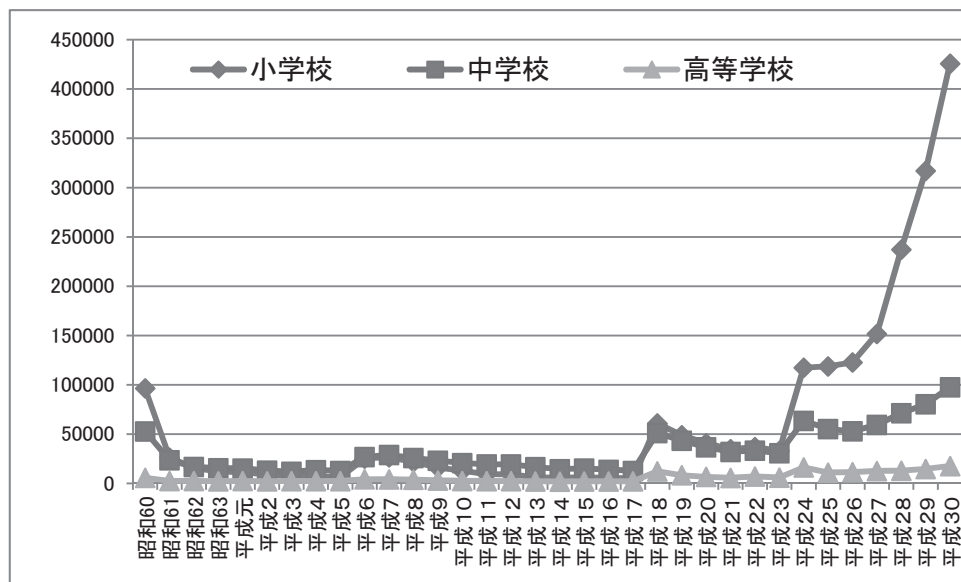


図1 いじめの認知（発生）件数の校種別推移

（出典）文部科学省「令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」
 (https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext_jidou02-100002753_01.pdf 2020.10.25 アクセス)

「いじめ」は40年近くにわたり、子どもたちの学校生活に大きな影響を与えているといえる。

伊藤茂樹（2007）によると、いじめ研究の契機は80年代初頭であると指摘している⁽¹⁾。それまでの学校の問題として社会に大きく取り上げられていた校内暴力と入れ替わるように問題となったのがいじめであり、校内暴力が抑え込まれことへの反動としていじめは大人の目につかないような形で行われた点について論じている。また、いじめが問題化したきっかけとして、いじめを苦にした子どもたちの自死が相次いで報道された点を指摘している。

伊藤は教育社会学におけるいじめ研究のアプローチとして、①構築主義的なものと②客観主義的なものの2点を指摘している⁽²⁾。①の代表的な研究としては北澤毅の一連のいじめ言説研究があげられる（北澤1999, 2008, 2012）。北澤は「言葉が現実をつくる」⁽³⁾という前提のもと、いじめ問題に関する言説が時代によって変化し、「いじめの様態<についての語り方>」⁽⁴⁾が変化したと指摘している。いじめの構築主義的アプローチの特徴はいじめ言説の問題の立てられ方や構築のされ方に対する検討を主とした課題としている。一方で、②の代表的な研究としては森田洋司や内藤朝雄の研究があげられる（森田1994, 2010）（内藤2001, 2012）。森田はいじめや不登校に関して数多くの実証研究を行っており、いじめ研究の第一人者とされている。内藤は学校を閉鎖的な空間にとらえ、学校独自の空気ではなく、市民社会のルールを導入することを強調⁽⁵⁾した。

本論文では②の客観主義的アプローチをもとに近年のいじめのひとつである「ネットいじめ」に着目し、ネットを介したいじめが2000年代以降、どのように論じられてきたのかにつ

いて明らかにすることを目的とする。そして、筆者が所属している研究グループの調査データより、近年のネットいじめの特徴について、先行研究との相違を明らかにしてみたい。

2. ネットいじめの発生——2000年代のネットいじめ——

いじめそのものが1980年代に社会問題として論じられるようになったのは前述したとおりであるが、いじめの舞台としてインターネット空間を介するようになるのは21世紀に突入してからである。それまでの子どもとインターネット空間を論じる研究は教育学や認知心理学にいくつか見られる(三宅, 1997)が、それらの多くはインターネットの可能性とコロナ禍で大きく取り上げられた遠隔授業の可能性を論じるもの⁽⁶⁾が多く、21世紀にみられるようなネットの利用規制といった観点の研究はほとんど見られなかった。

子どもたちがネット空間のやり取りの末に死傷事件にまで発展した2004年の長崎県佐世保市の事件以降、子どもとネット空間を論じる報道が世に多く出現した。香山・森(2004)は佐世保事件の判決文から加害少女にとってネット空間は「唯一安心して自己を表現し、存在を確認できる居場所となっていた」にもかかわらず、そこから多くのメディアが子どものネット規制を煽る報道を行っていた点を指摘⁽⁷⁾している。香山・森が指摘するように、子どもたちがネット空間に触れ、そこを居場所とする子どもが増えるにしたがい、ネットを介した子ども間のトラブルが報道されるようになる。2007年の神戸市須磨の事件では被害者の男子生徒に対してメールでの金銭授受の強要や「学校裏サイト」での誹謗中傷が取り上げられており⁽⁸⁾、子どもたちとネットの関係性を論じる研究が進められることになる。このときにはじめて「ネットいじめ」という用語を用いた研究が見られることとなる。(加藤・加藤・竹内, 2007など)

下田博次(2008)は2006年12月の段階で群馬県内に326の学校裏サイトが確認できたこと、ある時期から裏サイトに掲載される内容が誹謗中傷や猥談、インターネット風俗業者の広告などの有害情報発信のたまり場となっていること、それらを親や教師が放置している現状について指摘した⁽⁹⁾。その後、文部科学省が2008年に調査した結果、学校裏サイトは全国に約3.8万件存在し、それらも下田の指摘と同様に親や保護者の管理下にほとんど置かれていない実態を明らかにした。

また、藤川大祐(2008)は文部科学省の平成18年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より4883件(いじめ全体の3.9%)のネットいじめが認知されたこと、とりわけ高校生のいじめ全体の13.8%を占めている点を指摘⁽¹⁰⁾し、子どもたちにとネット、特に携帯電話との親和性とその危うさに警鐘を鳴らした。

同様に、加納寛子(2008)はネットいじめとリアルいじめの違いとしていつでもどこでも起こり得ること、物理的に離れた環境でもいじめられること、集団が無限に広がる恐れがあること、逃げ場がないことなどを指摘⁽¹¹⁾し、リアルいじめよりも見えにくいからこそ、保護者が

子どもたちのネットリテラシーを向上させるための教育が必要であることを論じる。とりわけ、大人の目には触れにくい「ネット世界」でのいじめと、これまでのいじめのもっとも大きな違いは、「学校から帰ってもいじめの刃が向けられる」といった空間と時間の制約がないことを指摘した。

たとえば、教室でものが隠される、一定の集団から無視をされる、「死ね」「消えろ」といった誹謗中傷が投げかけられるいじめは、これまでもみられるいじめの形態であった。しかし、これまでのいじめであれば、「教室」という空間を離れ、家に帰ることで、被害者の子どもはいじめの刃から一時的に逃れることが可能であった。いじめを主訴とした不登校問題については、教室にいればいじめの刃が向けられてしまうため、そこから逃れたい被害者が考えたひとつの行動と受け取ることも可能であろう。

これまでのいじめの被害者は「学校」や「教室」から物理的な距離をとることによって、いじめを回避することが可能であった。しかし、ネット社会の進展は、そうしたいじめが「学校」や「教室」の枠を超えて、子どもたちに直接誹謗中傷や個人情報暴露する「場」を提供してしまったといえる。

このようにネットいじめ研究を概観すると、その第一のピークは2008年前後の学校裏サイトによるいじめの報道や、文部科学省のいじめデータのひとつとしてネットいじめが報告された時期と重複している。当時のネットいじめの舞台の多くは高校生に普及が進んだ携帯電話であった。個人のパソコンを所有する子どもは少なく、誰の目にも触れずにネット空間に入ることができる「ケータイ」は通信料金の安価が進むにつれて、子どもたちの世界にケータイ専用ブログや前略プロフィールなどのプロフィールサイトが流行し、大人たちが仕事や日常で利用するインターネットとは異なる世界を形成していたことが多くの研究から明らかにされている⁽¹²⁾。

3. ネットいじめの進展——2010年代のネットいじめ——

2010年代に突入すると、子どもたちとネットの関係はそれまでのツールとしての危うさや大人の目に触れにくいことで犯罪につながるといった危険性ではなく、「新たな時代における子どもたちの人間関係の取り結び方」としてのツールといった側面が強調される論考が増えてくる。2010年代初期はとりわけ中学生における友人関係の危うさに言及されたものが多く、それが結果として子どもたちとケータイ（スマホ）との関わりを明らかにするというものである。その代表は本田由紀（2011）や土井隆義（2008, 2009）である。本田はクラス内の「地位」が中学生や高校生にとって切実な事項であり、地位が低くなったり、いじられキャラである自分をそうした「キャラ」として演じることでやり過ぎしていると指摘⁽¹³⁾した。中高生の友人関係の序列に関する研究は鈴木翔（2012）などがあげられるが、本田はその研究の前身となる

指摘を行っている。すなわち、子どもたちの序列は学校成績や部活動、クラスの人気者であるといった本人の能力に関するものとクラス内で形成される評価によって上下するという指摘である。こうした教室における友人関係の軋轢を回避するために子どもたちが生み出したのが「キャラ」であると土井(2009)は指摘している⁽¹⁴⁾。土井は現代の子どもたちが付き合う相手や自分自身を「キャラ」として固定的なもののようにとらえる傾向を批判した。

土井は上記のような「キャラ」を子どもたちが作り出した背景に人間関係のつながりを構築するツールとしてのケータイについて論じている⁽¹⁵⁾。土井はケータイを「人間関係における自分の位置を割り出す手段」であり、「メールよりもはるかに効率のよいツール」となっていることを指摘⁽¹⁶⁾した。本田は中高生における人間関係の序列についての意味を論じたが、それを客観的に把握するために機能したのがケータイであると土井は論じている。2000年代のネット論が「子どもたちに有害なメディアとなり得る」という主張であった点と本田や土井の論はここに相違を見出すことが可能となる。

すなわち、2000年代のネットいじめが誹謗中傷の応酬や怪しい領域に踏み込むことの危うさといった点に警鐘を鳴らすことに大きなウエイトを占めていたのに対し、2010年代以降のネットいじめについては、子どもたちの日常生活、とりわけ人間関係の結びけ方にネットツールが主体的に選ばれていること、子どもたちはその序列を客観的に把握するためにケータイを所有し、土井の言葉を借りれば「自己確認のための常時接続のツール」⁽¹⁷⁾として、いつもいる友達と絶えずメールやSNSをやり取りすることの危うさを指摘した点にある。

上記のように教室でいつも一緒にいる友人同士のやりとりから生じるネットいじめであったが、いじめそのものの視線は2007年以降、社会から薄れつつあった。そこに再びいじめを社会の問題として提起する出来事が生じる。2011年に滋賀県大津市で発生したいじめ事件と翌年以降の大々的な報道である。この事件で再びいじめは「社会病理」として論じられ、ついに2013年6月28日、わが国で初のいじめ対策法となる「いじめ防止対策推進法」が制定されるに至るのである。そこでは、いじめは「いじめを受けた児童等の教育を受ける権利を著しく侵害」すること、また、「その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものである」ことを明文化し、いじめに対する「国及び地方公共団体等の責務を明らかにし、並びにいじめの防止等のための対策に関する基本的な方針の策定」と「いじめの防止等のための対策の基本となる事項を定める」ことをその目的としている。国や地方自治体はいじめに対する防止基本方針を速やかに策定し、いじめに対して学校や地域はどのように対応すべきなのか、明示することが求められた。

この法律ではいじめ防止に対する基本的施策として道徳教育の充実や相談体制の整備などととも「インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進」について言及された。いじめ防止の法律でははっきりと「ネットいじめ」を防止することが明文化されたことにより、多くの市町村でネットいじめの調査が行われるようになる⁽¹⁸⁾。

いじめの現状を学校や地方自治体は把握することが求められ、いじめの定義が「当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの」となり、いじめられた側が「いじめだ」と申告すればいじめに該当することにより、いじめの認知件数は図1のように急激に増加した。図1をみるといじめ防止対策推進法が制定される前年の2012年度よりいじめの認知件数が増加したこと、とりわけ小学校での認知件数が増加していることがわかるのである。

4. 子どもたちのネット利用とネットいじめの実態

ネットいじめの変遷は子どもたちがケータイやスマートフォンを所有することによってその形や実態が変化していることは先行研究からも指摘されている。しかし、近年のネットいじめの実態について詳細に分析されたものは原清治・山内乾史（2011）⁽¹⁹⁾や大多和直樹（2017）⁽²⁰⁾など、ごく一部にとどまっている。また、文部科学省が毎年発表する「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」についてはいじめのひとつとして「ケータイやスマートフォンなどのネットを用いたいじめ」の項目があるのみで、ネットいじめの増減は判断できるが、子どもたちがネットを用いてどのようないじめを行っているのか、それが経年変化にともなってどのように変化しているのかを明らかにすることはできない。

ここでは、筆者が所属する研究グループが2013年より継続的に調査を行ってきたネットいじめに関するデータから研究の初期にあたる2013年、大規模調査の翌年にあたる2016年、もっとも新しいデータとなる2019年のデータをそれぞれ抽出した。これらの年度のデータを抽出したのは、サンプルの偏りを減じることと、定点的にネット利用の推移をみるためである。これらのデータから高校生のネット利用にどのような特徴がみられるのか、またそれがネットいじめにどのような影響を与えているのか、年代が推移することでその特徴に変化が見られるのかを論じてみたい。

4-1. 調査の概要およびサンプルの特性

本論文で調査対象として取り上げる高校生の属性は次のとおりである。

【調査対象】 近畿圏A自治体に在住する高校1～3年生 5,053人

【調査期間】 2013年、2016年、2019年の5-7月

【調査方法】 自記式質問紙調査法、ホームルーム時に実施・回収

	男性		女性		合計	
	n	%	n	%	N	%
2013年	1,418	47.1	1,591	52.9	3,009	100.0
2016年	385	48.2	414	51.8	799	100.0
2019年	600	48.2	645	51.8	1,245	100.0

4-2. 高校生のネット利用の推移

まずは高校生のネット利用の変化についてみてみたい。表1は高校生のスマートフォンおよびケータイ所有の推移を表したものである。

表1 情報通信機器所有の推移

	スマートフォン		携帯電話	
	n	%	n	%
2013年	2,298	75.6	697	22.9
2016年	721	89.9	70	8.7
2019年	1,190	95.4	45	3.6

これをみると、この6年近くの間には高校生のスマートフォン所有率が90%以上になったことがうかがえる。スマートフォンが日本で販売されるようになったのが2010年であり、高校生は2013年時点で75.6%所有していたが、2019年には95.4%にまで増加し、スマートフォンを所有していない高校生を探すことが困難になってきている。それとは対照的に、携帯電話の所有率は、2013年には22.9%であったが、2019年には3.6%にまで低下している。総務省が発行している情報通信白書では、2010年に9.7%だったスマートフォンが2018年には79.2%に急増している⁽²¹⁾が、高校生も同様に所有ツールが携帯電話からスマートフォンに移行したことがデータからもうかがえる。

高校生はいつから携帯電話を所有したのだろうか。表2は携帯電話の所有開始時期の推移を表したものである。

表2 携帯電話所有開始時期の推移

	小学校以前		小学校低学年		小学校高学年		中学生		高校生	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
2013年	17	0.6	163	5.6	465	16.1	987	34.2	1,253	43.4
2016年	8	1.1	55	7.4	132	17.7	314	42.1	236	31.7
2019年	12	1.0	61	5.1	291	24.5	577	48.6	246	20.7

これをみると、表中に網掛けで示した通り、小学校高学年と中学生での所有開始の割合が年々増加していることがわかる。反対に、小学校以前や小学校低学年の数値はさほど上昇していない。こうした背景として、東京大学とベネッセ教育総合研究所共同で行った幼児を子にもつ母親を対象とした調査で「子どもに見せる(使わせる)ことについてどの程度抵抗があるか」という問いに対し76.4%が「抵抗感がある」と答えていること⁽²²⁾、上述したネットをめぐるトラブルを保護者が見聞きする機会が増えたことにより、安易に子どもたちに携帯電話を買わなくなったことが想定される。反対に、小学校高学年や中学校などではすでに部活動の連絡網

が SNS で行われているところがあること、学習塾を中心に入室や退場を知らせるメールサービスが一般化していること等を踏まえ、携帯電話の必要性が高まったことが考えられる。

次に子どもたちがスマートフォンやケータイを用いてどのようなアプリを用いているのかを見たのが表3である。これをみると大きく3つのことが指摘できる。

ひとつめに高校生にとって facebook はほとんど利用されていないということである。初期のネットいじめ研究で指摘されたように、高校生も大人が利用する SNS は忌避する傾向がみられる。facebook の利用者の多くは成人であり、子どもの成長を祖父母に伝える手段として用いたり、夕ご飯のレシピを記録代わりに書くことが多い。また、本名で登録するという点も高校生にとってハードルが高いと推測できる。結果として、高校生の利用率は一貫して低い。

表3 利用アプリの推移（毎日利用している割合のみ抽出）

	twitter		LINE		ニコニコ動画		youtube		facebook	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
2013年	1,254	43.5	2,102	71.0	417	14.8	1,170	39.8	285	10.1
2016年	380	49.2	637	80.8	104	13.6	402	51.5	20	2.6
2019年	468	38.6	1,068	86.7	83	6.9	950	77.0	12	1.0

それに対し、2点目に LINE と youtube の利用率の高さが指摘できる。LINE については2013年以降一貫して高水準を維持しており、高校生にとって非常に身近な SNS であることが予想される。既読機能やスタンプ、グループに対する写真の共有機能など、パソコンを所有せず、スマートフォンのみでデータのやりとりをすることが多い高校生にとって、LINE はその場で情報を共有しやすい、利便性の高い SNS だと理解されている。それに対し、youtube は2013年時点ではそれほどの利用率ではなかったが、近年高校生の利用者が多くなっている。Youtuber の増加や小中学生にとって youtube がテレビ等のマスメディアに代わるツールになりつつあるといった指摘⁽²³⁾もされており、テレビの代わりに youtube を視聴する高校生が増えていると考えられる。

3点目は twitter の利用率がゆるやかに低下している点である。これに対し、原ら（2018）は2015年におけるネットいじめの多くが twitter によるものが多かったため、それを回避するために利用率そのものが低下したと指摘⁽²⁴⁾している。twitter は LINE と異なり拡散（リツイート）するのに適した SNS であり、高校生のなかには自分の書かれたくない内容を拡散されたという事例が報告されている。また、twitter は大人も多く利用しているため、facebook と同様に大人目から逃れるために利用を控える高校生が増えていることも予想される。

ケータイからスマートフォンに所有ツールが移行することで、利用時間も長くなったことが

わかる。表4はインターネット利用時間の推移を見たものである。

表4 インターネット利用時間(平日)の推移

	ほとんど使用せず		30分未満		30分-1時間		1-3時間		3時間以上	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
2013年	520	17.3	895	29.7	589	19.5	688	22.8	321	10.7
2016年	76	9.5	132	16.6	191	24.0	237	29.8	160	20.1
2019年	37	3.0	109	8.8	229	18.5	498	40.3	362	29.3

これをみると、2013年では17.3%であった「ほとんど利用しない」高校生は2019年では3.0%にまで下がり、3時間以上視聴する生徒が10.7%から29.3%と約3倍に増加している。ケータイでは小さな液晶であり、動画再生には不向きな通信状況であったこと、家庭に無線LANが普及したことで気軽にyoutubeなどの動画を再生することが可能になったことなど、さまざまな理由は考えられるが、結果として高校生のインターネット利用時間は長くなっている。

これまでのデータを見ると高校生のインターネット利用は以前より長時間となり、その対象としてSNSの利用時間が長くなっていることがわかる。しかし、必ずしも高校生の利用状況が長時間になっただけではない。表5は家庭内でのインターネット利用に関するルールの有無を聞いたものの推移である。

表5 家庭内ネットルールの有無の推移

	決めている		決めていない	
	n	%	n	%
2013年	959	32.6	1,980	67.4
2016年	284	36.1	502	63.9
2019年	503	41.0	724	59.0

これをみると、2013年では32.6%であった家庭内ルールを決めている高校生の割合が2019年では41.0%と増えているのである。2013年では「高校生だったらルールよりも自分たちで自立してケータイを使ってほしい」と考える保護者の意図もあったかもしれないが、まだ高校生に家庭でのルールは浸透しているとは言い難いものであった。しかし、2010年代にさまざまな地域や学校でネットいじめに関する啓発活動や社会運動が行われた結果、家庭のルールは年々増加してきたのである。例えば浅田・原(2019)はネットいじめに関する啓発活動を継続的に行っている5校を対象とした継続調査から、B校では家庭でのネットルールのある家庭はネットいじめに遭いにくいことを明らかにしている。⁽²⁵⁾これは一つの例だが、その外にも学校現場や情報産業、法務局やNPOなどの関係団体がさまざまなアプローチで子どもたちへの啓発活動を続けてきた効果⁽²⁶⁾といえるのではないだろうか。

表6 高校でのネットいじめを従属変数とした重回帰分析の結果

	A校2015	A校2018	B校2015	B校2018	C校2015	C校2018
スマホ所有	-.011	-.068	.066	.058	-.010	-.108
ガラケー所有	.089	-.068	.130*	-.019	.028	.031
twitter 頻度	.049	.139	-.036	.004	-.029	-.141
LINE 頻度	-.030	-.015	-.040	.161 ⁺	-.050	.117 ⁺
youtube 頻度	.027	-.098	.027	-.056	.058	-.065
ツイキャス頻度	-.047	-.040	-.018	-.045	-.086*	.002
mixchannel 頻度	-.042	.068	.017	-.175 ⁺	.153***	-.084
ネット利用時間	.100	-.037	.008	.131	.053	-.032
ネットルール	-.006	.066	-.088 ⁺	-.154 ⁺	.040	.041
ひやかし、悪口	-.110 ⁺	-.269*	-.161**	-.127	-.165***	-.048
仲間外れ、無視	-.089	.032	-.081	.082	-.105*	-.195*
叩く、金銭要求	.036	.045	-.046	-.156 ⁺	.093*	-.044
コメント欲しい	-.082	.183 ⁺	.054	-.119	.023	.020
複数ID所有	-.057	-.240*	-.048	-.134	-.055	.040
LINE 外しを経験	.049	.048	.008	.127	-.080*	.110
LINE 既読無視	-.059	.036	-.004	-.080	-.011	.009
ネット投稿	.005	-.120	.009	.278**	.011	.001
リアルで会う	-.003	.017	-.096 ⁺	.027	-.037	.038
課金ゲーム	.000	.053	-.077	-.040	.016	-.166*
LINE グループ多	-.072	-.087	-.073	-.092	.033	-.027
中学成績	-.098 ⁺	.083	-.024	.106	-.048	-.050
高校成績	-.052	.093	-.092 ⁺	.050	-.035	-.128 ⁺
R ²	.115	.127	.155	.180	.104	.156

(p<0.001:***, p<0.01:**, p<0.05:*, p<0.1:*)

(出典) 浅田瞳・原清治「高等学校におけるネットいじめの啓発効果に関する実証的研究」『佛教大学教育学部学会紀要』第18号, 2019年, p. 38

では、ルールの内容としてはどのようなものがあるのだろうか。表7はルールを設けている生徒のうち、ルールの割合の推移を示したものである。

表7 家庭でのネットルールの種別の推移

	料金の上限を設定		利用時間を制限		利用場所を制限		相手を制限		ネット利用マナー	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
2013年	285	29.7	241	25.1	198	20.6	40	4.2	343	35.8
2016年	89	31.3	108	38.0	97	34.2	26	9.2	123	43.3
2019年	193	38.4	209	41.6	129	25.6	42	8.3	194	38.6

これをみると、「利用時間の制限」(41.6%)、「ネット利用マナー」(38.6%)、「料金の上限を設定」(38.4%)が多くを占めており、「やりとりをする相手を制限」(8.3%)や「利用場所を制限」(25.6%)はほかの3項目と比べてルールとして設けられている家庭は少ない。

4-3. 高校生のネットいじめの推移

それでは、高校生のネットいじめはどのように推移してきたのだろうか。表8は「いままでインターネット上で悪口を書かれたり、嫌な思いをしたことがありますか」に対する回答の推

移を明らかにしたものである。

表8 ネットいじめの推移

	たくさんある		時々ある		たまにある		あまりない		まったくない	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
2013年	19	0.7	56	2.0	119	4.2	556	19.4	2,114	73.8
2016年	7	0.9	22	2.8	28	3.6	67	8.5	661	84.2
2019年	9	0.7	21	1.7	36	2.9	70	5.7	1,090	88.9

これを見ると、2000年代のネットいじめとの大きな違いを指摘できる。藤川（2008）はネットいじめが高校生のいじめの1割以上である実態を指摘したが、表8を見ると、ネットいじめそのものの割合はゆるやかに減少しているという点（2013年：6.9%、2016年：7.3%、2019年：5.3%）である。これについては他の研究でも同様の指摘⁽²⁷⁾がなされており、リアル世界のいじめは増加現象が続いているが、ネットいじめに関しては一定の抑止が認められるといえる。その要因として、各学校へのさまざまな啓発効果の成果であったり、子どもたちに関する書き込みを監視するアプリの導入や、LINE等を用いたインターネット相談窓口の設立などが予想できる⁽²⁸⁾。2013年と比較して高校生のほとんどがスマートフォンを所有している現状を考えると、ネットいじめそのものの発生数は少なくなったと考えるのが妥当であろう。しかし、ネットいじめの内容は時代とともに変遷している。表9はネットいじめの内訳の推移を表したものである。

表9 ネットいじめの内訳の推移（ネットいじめの経験「あり」を分母として算出）

	メール		ブログ		裏サイト		個人情報		画像・動画		LINE		twitter	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
2013年	33	17.0	97	50.0	6	3.1	30	15.5	13	6.7				
2016年	3	5.3	5	8.8	0	0.0	0	0.0	3	5.3	10	17.5	5	8.8
2019年	5	7.6	4	6.1	1	1.5	1	1.5	2	3.0	14	21.2	4	6.1

これを見ると、2013年時点でのネットトラブルの多くはブログであったが、そこからSNSでのトラブルに移行したことがうかがえる。2013年についてはSNSに関する内容を記述する項目がなかったため、数値を出すことはできない。しかし、2013年に高い水準を示していたメールや個人情報の数値は2019年では半分以下となっており、ネットいじめの中心として高校生に多く使われているLINEに移行していることが伺えるのである。

ネットいじめそのものは減少し、LINEでのトラブルが増えている一方で、近年の特徴に「ネットいじめの相手が特定しづらくなっている」点があげられる。表10は「ネットいじめの

相手を特定できましたか」という問いについての解答の推移を表したものである。

表 10 「ネットいじめの相手を特定できたか」に対する回答の推移

	ほぼ特定できた		だいたい特定 できた		あまり特定 できなかった		まったく特定 できなかった	
	n	%	n	%	n	%	n	%
2013年	159	69.4	25	10.9	7	3.1	38	16.6
2016年	18	60.0	7	23.3	3	10.0	2	6.7
2019年	15	46.9	8	25.0	4	12.5	5	15.6

これをみると、2013年（80.4%）、2016年（83.3%）とともに特定できる割合は8割を超えていたが、2019年になると71.9%と数値を落としている。スマートフォンの爆発的普及は高校生にとってネットの世界が日常と地続きになったことを示している。また、高校生のネットコミュニケーションの相手はおおむね学校や部活動など、リアルの世界でもつながっていることが多い。依然としてネットいじめの相手が7割以上「特定できる」のはリアルのつながりのある友人が自分へ悪意のある書き込みをしていると考えられる。その一方で、まったく特定できなかった生徒が2016年を底にして、2019年は増えているのである。

ネットいじめの特質のひとつとして、原（2011）は匿名性を指摘した⁽²⁹⁾が、このデータでは2016年で影を潜めていた匿名性が再び増えているのである。近年のネットトラブルによる事例として大きく取り上げられた女子プロレスラーの例を考えると、彼女に対する誹謗中傷を行ったのは、彼女の知り合いではなく、まったく縁もゆかりもない人物であることが想像できる。原（2020）はコロナ禍によってネット上に自粛警察などが横行することによって、子どもたちの生活に大きな影を落とすことを批判的にとらえた⁽³⁰⁾が、すでにコロナが起こる以前から、高校生のネットいじめは自分の身近で特定できる相手から、知らない誰かからの誹謗中傷に再びさらされ始めていることをデータは示している。

5. まとめにかえて

これまでの調査データから、近年のネット利用やネットいじめについて明らかになったのは以下のとおりである。

1) 携帯ツールの変化と所有開始時期の早期化

6年間の高校生の実態調査をみると、子どもたちの携帯ツールはケータイからスマートフォンに移行したのは明白である。2000年代のネットトラブルでは自宅にあるPCでのメールのやりとりやケータイでのメールのやりとりなど、PCやケータイでのトラブルが多かったが、高校生においてはその舞台がスマートフォンに移行している。

例えば、石川結貴(2017)によると、携帯ツールがスマートフォンに移行したことによってSNSのグループ数が10倍以上に膨れ上がり、未読メッセージが積もっていても絶えずやりとりをしなければならぬ同調圧力が高くなること、スマートフォンが高校生にとってインフラ化しているため、友達との関係を維持するために必要不可欠になっていることを論じている⁽³¹⁾。

また、2013年の所有開始時期は中学生から高校生にかけてが8割弱であったが、2019年になるとその大半が小学校高学年から中学生へと前倒しされている。ネットいじめが小中学生にも増加する恐れが十分に考えられる。

2) 動画配信サイトの閲覧の増加

2013年時点ですでに高校生のなかではLINEの利用率が7割を超え、それは6年経過しても高水準を維持している。しかし、youtubeは6年間で39.8%から77.0%と2倍近い数値になっており、スマートフォンで手軽に動画を視聴できる環境が整ってきたことを示している。一方で、twitterの利用率はゆるやかに低下しており、高校生の「旬」のSNSとそうではないSNSの利用率に差が生じ始めていることが予想できる。今回の調査では対象となっていないInstagramは高校生にとって「旬」のSNSのひとつであることが想定される。twitterの利用率が下がり、youtubeやInstagramの利用率が高くなることによって、ネットいじめが文字ではなく動画で拡散され、それをエンターテインメントのように扱う風潮が出てくるのが懸念される。また、現時点でのSNS監視アプリの検索は多くが文字であり、動画についてはまだ監視対象となっていないこともネットいじめに影響を及ぼすことが考えられる。

3) 家庭でのネットルールの浸透

2013年では3割弱でしかなかったインターネット利用に関するルールを設ける家庭が上昇している点は注目に値する。高校生となると保護者も大人のひとりとみなしてルールを設けることはあまり見られなかったが、近年は高校生であってもインターネットの危うさからルールを設ける家庭が増えてきたことが予測できる。

4) ネットいじめの減少

6年間の推移をみると、ネットいじめそのものの数値は緩やかではあるが低下していることが明らかとなった。2013年ではネットいじめの大半がブログであり、特定の個人を対象とするネットいじめであったと考えられる。それに対し、2019年になるとその舞台はLINEへ移行し、ブログやメールなどは大きく低下している。

5) ネットいじめの相手が特定できなくなりつつある

近年のネットいじめの特徴として、ネットいじめの匿名性の復権が指摘できる。日本での

ネットいじめの特徴のひとつに親しい友人間での SNS のやりとりの齟齬を起因とするものが多く、相手を特定できることが多くを占めていた。しかし、2019 年データでは 2013 年以上に「特定できなかった」割合が高くなっている。

本論では近年のネットいじめの特徴をデータから明らかにしてみたが、2010 年代のネットいじめ研究と同様に子どもたちの人間関係の齟齬からトラブルになっている点は LINE でのネットいじめの多さからもうかがえる。しかし、一方でネットいじめの初期に見られたような匿名性の高いいじめが再び増えている点は原 (2017) や大多和 (2017) の指摘とは少し異なる様子が見られる。

ネットいじめが我が国の社会問題として提起されてから約 15 年が経過した。その間にいじめの形態や論じられ方も変化している。今回は高校生のみを調査対象としたが、高校生と同様に小中学生のネット利用が高くなることも十分考慮に入れなければならない。2020 年はコロナ禍によって子どもたちのインターネット利用は飛躍的に上昇した。こうした現状を踏まえ、さらなる検証を進めなければならない。

〔注〕

- (1) 伊藤茂樹「いじめ・不登校 序論」『リーディングス・日本の教育と社会⑧いじめ・不登校』日本図書センター、2007 年、pp. 6-7
- (2) 同上、pp. 13-15
- (3) 北澤毅「「いじめ自殺」の構造 テレビドラマ『私たちの教科書』の分析を通して」『立教大学教育学科研究年報』No.51、2008 年、p. 38
- (4) 北澤毅「フィクションとしての「いじめ問題」」古賀正義編『＜子ども問題＞からみた学校世界——生徒・教師関係のいまを読み解く』教育出版、1999 年、p. 162
- (5) 内藤朝雄『いじめ加害者を厳罰にせよ』ベスト新書、2012 年、pp. 3-6
- (6) 三宅ほなみ『インターネットの子どもたち』岩波書店、1997 年、pp. 63-116
- (7) 香山リカ・森健『ネット王子とケータイ姫』中公新書ラクレ、2004 年、pp. 16-30
- (8) 渋井哲也『学校裏サイト』晋遊舎、2008 年、pp. 6-17
- (9) 下田博次『学校裏サイト』東洋経済新報社、2008 年、pp. 14-16
- (10) 藤川大祐『ケータイ世界の子どもたち』講談社、2008 年、pp. 72-74
- (11) 加納寛子・加藤良平『ケータイ不安子どもをリスクから守る 15 の知恵』NHK 出版、2008 年、pp. 56-61
- (12) 『ネットジェネレーション』現代のエスプリ No. 492、2008 年
- (13) 本田由紀『若者の気分 学校の「空気」』岩波書店、2011 年、pp. 41-69
- (14) 土井隆義『キャラ化する／される子どもたち』岩波ブックレット、2009 年
- (15) 土井隆義『友だち地獄』ちくま新書、2008 年、pp. 139-176
- (16) 同上、p. 174
- (17) 同上、p. 157
- (18) 例えば、滋賀県大津市は 2014 年以降、全小中学生を対象としたアンケート調査を実施し、調査結

果を市民に公開している

- (https://www.city.otsu.lg.jp/soshiki/001/1169/g/taisaku/1526004666112.html 2020.9.25 アクセス)
- (19) 原清治・山内乾史『ネットいじめはなぜ「痛い」のか』ミネルヴァ書房, 2011年
- (20) 大多和直樹「スマホに媒介された教室内の友人関係」『児童心理 2017年4月号臨時増刊』金子書房, 2017年, pp. 49-54
- (21) 総務省「令和元年度情報通信白書」
(https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd232110.html 2020.9.20 アクセス)
- (22) 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所共同研究「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015-2018」(http://berd.jp/database/search/view/7199 2020.10.15 アクセス)
- (23) 2018年の小学4年生～高校3年生のテレビ・DVD視聴時間が78.6分に対し、ケータイ・スマートフォン視聴時間が63.3分、パソコン・タブレット視聴時間が26分であり、テレビよりもインターネット等に触れる時間が長くなっていることがうかがえる。
(https://berd.benesse.jp/up_images/research/oyako_tyosa_2015_2018_Web%E7%94%A80225.pdf 2020.9.20 アクセス)
- (24) 原清治「いじめ問題」西岡加名恵・高見茂『特別活動と生徒指導』協同出版, 2017年, pp. 158-182
- (25) 浅田瞳・原清治「高等学校におけるネットいじめの啓発効果に関する実証的研究」『佛教学大学院教育学部学会紀要』第18号, 2019年
- (26) 例えば、大津市のいじめ対策推進室ではネットいじめの対策チームとして、臨床心理士、弁護士、法務局、携帯電話会社、大学教員などさまざまな領域に関わる人材が小中学校に啓発活動を行っている。
- (27) 例えば、大多和, 前掲書を参照
- (28) 例えば子ども向けSNS見守りアプリ「fili」は2013年からサービスを提供している。また、滋賀県大津市はLINEでの相談窓口を2017年から開始しており、年々相談者数が増えていることが報告されている。
- (29) 原・山内, 前掲書, pp. 24-25
- (30) 原清治「社会学から問う現代の学級崩壊」『授業づくりネットワーク第36号』2020年, pp. 20-25
- (31) 石川結貴 (2017)『スマホ廃人』文芸春秋, 2017年, pp. 62-101

[参考文献]

- 伊藤茂樹『リーディングス日本の教育と社会⑧いじめ・不登校』日本図書センター, 2007年
- 加納寛子・加藤良平『ケータイ不安子どもをリスクから守る15の知恵』NHK出版, 2008年
- 下田博次『学校裏サイト』東洋経済新報社, 2008年
- 菅野盾樹『増補版いじめ 学級の人間学』新曜社, 1997年
- 高德忍『いじめ問題ハンドブック』つげ書房新社, 1999年
- 内藤朝雄『いじめの構造』講談社, 2009年
- 原清治・山内乾史『ネットいじめはなぜ「痛い」のか』ミネルヴァ書房, 2011年
- 藤川大祐『ケータイ世界の子どもたち』講談社, 2008年
- 藤川大祐『いじめで子どもが壊れる前に』角川書店, 2012年
- 本田由紀『若者の気分 学校の「空気」』岩波書店, 2011年
- 正高信男『いじめを許す心理』岩波書店, 1998年

森田洋司・清永賢二『新訂版いじめ 教室の病い』金子書房, 1994年
森田洋司監訳『世界のいじめ 各国の現状と取り組み』金子書房, 1998年
森田洋司『いじめとは何か』中央公論新社, 2010年
守屋慶子・高橋通子監訳『いじめに取り組んだ学校』ミネルヴァ書房, 1996年
『改めて「いじめ対応」を考える』児童心理 2013年8月号臨時増刊 No. 972, 2013年
『ネットジェネレーション』現代のエスプリ No. 492, 2008年

〔付記〕

この論文は、文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (b) 「ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究」(研究代表者：原清治) および「ネットいじめの発生構造に関する日英比較研究——大規模・同時調査による実態分析——」(研究代表者：原清治) として2013年より行っている研究の成果の一部である。本論文を作成するにあたり、データ利用および分析の許可をいただいた研究代表者であり指導教官の原清治先生に感謝の意を表したい。また、本論文は浅田瞳「今日的ないじめに関する実証的研究」(『京都華頂大学・華頂短期大学研究紀要第58号』2013) に大幅な加筆修正を加えたものである。

(あさだ ひとみ 教育学研究科生涯教育専攻博士課程)

(指導教員：原 清治 教授)

2020年9月30日受理